

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 五霞町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,295	356	220	2,871

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,274	4,033	241	215	53	4,378	特別会計から24百万円、基金から29百万円繰入
一般会計等	4,274	4,033	241	215		4,378	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,032	976	56	56	65	—	—	
老人保健特別会計	14	14	1	1	0	—	—	
後期高齢者医療特別会計	129	129	0	0	83	—	—	
介護保険事業特別会計	471	464	8	8	84	—	—	
公共下水道事業特別会計	517	511	5	5	197	3,352	2,524	
農業集落排水事業特別会計	169	167	1	1	115	1,386	1,226	
水道事業会計	483	483	0	684	114	3,266	692	法適用企業
公営企業会計等 計				755		8,004	4,442	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
さしま環境管理事務組合(一般会計)	3,625	3,382	243	243	1,036	8,448	329	
さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)	24	24	0	0	24	73	3	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,416	4,311	105	105	—	386	17	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合(特別老人ホーム事業特別会計)	238	220	18	18	—	542	8	
茨城市町村総合事務組合(一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	—	—	
茨城市町村総合事務組合(県民交通安全対策事業特別会計)	279	278	2	2	34	—	—	
茨城県租税債権管理機構	544	310	234	234	—	—	—	
茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	913	907	6	6	10	—	—	
茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	—	—	
利根川栗橋流域水防事務組合	20	9	11	11	—	—	—	
一部事務組合等 計				3,666		9,449	357	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務残高 (採算債務残高)	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
五霞まづくり交流センター	17	58	13	—	—	—	—	4	—
地方公社・第三セクター等 計			13	—	—	—	—	4	—

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
財政調整基金	537	538	1
減債基金	298	299	1
その他充当可能基金	655	669	14
充当可能基金計	1,490	1,506	16

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
実質赤字比率	6.73	7.49	0.76	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比	33.63	33.81	0.18	△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	19.7	18.7	△ 1.0	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	149.0	125.1	△ 23.9	350.0					
財政力指数	0.89	0.87	△ 0.0						
経常収支比率	86.5	86.9	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。